

社会科教育法Ⅳ ～3.11と社会科～

チーム：かに道楽(タラバく毛ガニ...らしい)

メンバー

地理ゼミ

小澤広典 岡山晃一郎 丸岡修 松本浩奈
大村亮輔 土橋耀司 水野雄太 吉見茜音

経済ゼミ

杉山実咲 宗田諭
瀧口洋平 森口智裕 渡邊慶一

社会科教育ゼミ：小林亮太 安武克真

清野雄大

目次

1. 模擬授業

単元について

- (1) 単元目標
- (2) 単元観①
- (3) 単元観②
- (4) 学習指導要領との関連
- (5) 子どもに身につけさせたい力
- (6) 子ども観①
- (7) 子ども観②
- (8) 単元の流れにおける本時の位置
- (9) 本時の目標
- (10) 本時の流れ

2. 教材研究

- (1) 被災地の概要
- (2) 東日本大震災の被害概要
- (3) 東日本大震災と農業
- (4) 東日本大震災と水産業
- (5) 東日本大震災と製造業
- (6) 東日本大震災とサービス業
- (7) 東日本大震災と建設業
- (8) 東日本大震災と原発
- (9) 東日本大震災と防災教育
- (11) 東日本大震災と交通
- (12) 東日本大震災における人口移動



1. 模擬授業/単元について

目次(大村・杉山・小林・安竹)

(1)単元目標	PP.6
(2)単元観①	PP.7
(3)単元観②	PP.8
(4)学習指導要領との関連	PP.9
(5)子どもに身につけさせたい力	PP.10
(6)子ども観①	PP.11
(7)子ども観②	PP.12
(8)単元の流れにおける本時の位置	PP.13
(9)本時の目標	PP.14
(10)本時の流れ	PP.15

1-1. 単元目標

・調べ学習や話し合い活動を通して、東日本大震災の復興や東海地震への備えに対して関心を持つことができる。 【関心・意欲・態度】

・東日本大震災を災害という観点だけでなく、産業や外国とのかかわりの視点からも考え、今後発生が予想される東海地震の対策につなげることができる。 【思考・判断・表現】

・東日本大震災発生前と発生後の変化について、資料から読み取ることができる。 【資料活用の技能】

・東日本大震災そのものや震災によって影響を受けた事柄に関する基本的な情報を理解し、生徒の住む地域の今後を考える手掛かりにすることができる。 【知識・理解】

1-2. 単元観①

東日本大震災を受けて「これからどうあるべきか？」と考えることを余儀なくされている。特に、東海地震の発生が予想されている静岡に住む我々は、「震災からどのようにして身を守るか。」ということを考えるとともに、「震災が起きた場合、スムーズに復興を進めるにはどのような準備が必要か？」ということも併せて考えることが求められている。

☆社会科のあり方の見直し

「防災教育の不浸透」

小学校第6学年：“ハザードマップ”

→扱い方の変更...ハザードマップを見て自分自身が災害時にどのように行動すればいいのかということを考えられるようにする

1-3. 単元観②

☆実際の扱い方

地理分野・・・

ハザードマップや避難経路を確認する中で実際の地形やそこにあるものを想像する。（自分の地域から考えていくことでより現実味のある防災を考える）

歴史分野・・・

今までに自分の地域であった災害のことを調べる。

（過去にどういう災害があったのか、そしてどのように対策をしてきたのか）

☆東日本大震災から学ぶ

その時の写真、映像の読み取り→対策方法の提案

そこから自分の住んでいる地域に着目した授業を展開

（事前に学校の周りの写真などの用意・災害の予想）

従来のハザードマップの読み取り、というところから
「実際に自分が避難する際どのような障害が考えられるか」
+ 「スムーズな復興を行うにはどのような配慮が必要か」

= より実践的な防災に

1-4. 学習指導要領との関連

小学校学習指導要領第2節社会第5学年

「(1)我が国の国土の様子、国土の環境と国民生活との関連について理解できるようにし、環境の保全や自然災害の防止の重要性について関心を深め、国土に対する愛情を育てるようにする。」

⇒内容(2)のうちア・イ、(3)のうちア・イ、(4)のうちア・イ、(6)のうちエが該当。

小学校学習指導要領第2節社会第5学年

「(3)社会的事象を具体的に調査するとともに、地図や地球儀、統計などの各種の基礎的資料を効果的に活用し、社会的事象の意味について考える力、調べたことや考えたことを表現する力を育てるようにする。」

⇒内容(4)のうちア・イが該当。

※授業内容に直接関わるわけではないが、1)復興で学んだことも本時の内容に反映されていくため、上の1)と関わる学習指導要領の内容も関連していると思われる。

1-5. 子どもに身につけさせたい力

〈減災・復興〉

東日本大震災と阪神淡路大震災における復興の過程の**比較**から、一次災害発生後における**行動の在り方を考えられる**力

〈防災〉

東海地震に対して、普段の避難訓練を超えて、自分の**身近な地域まで視野を広げ**、どのように対策を行っていけば少ない被害で済むかを**提案できる**力

1-6. 子ども観①



静岡市立大谷小学校第5学年

(全校生徒363名 5年生65名 1学級32.5名)。

静岡県静岡市駿河区に位置している中規模校である。学校は大谷海岸と非常に近い位置に立地。東海地震が発生した場合、津波によって大きな被害を受けることが予想される。

1-7. 子ども観②

児童の特徴

「児童会活動が非常に活発」

(話し合いの内容：「あいさつ運動」と「全校遊び」に関するもの)

→本単元で学習した減災・防災への意識を取り入れ、最終的に 対象の第5学年に留まらず、**全校単位**で防災に向けての取り組みができるようにしていくことが望まれる。

※1月から実施する単元ということで、第5学年で学習する産業について内容 などは既習済みと想定

防災対策に関しても . . .

通常の避難訓練の他に、大規模災害の際に児童を保護者に迅速に引き渡すことを目的とした、引き渡し訓練というものも行われており、学校として、発生が予想されている東海地震への対策の取り組みが行われていると思われる。

1-8. 単元の流れにおける本時の位置

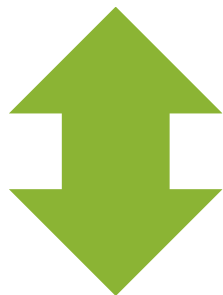
単元計画	内容
1	東日本大震災って？東海地震って？
2	東日本大震災から東海地震について考える 東日本大震災が産業に与えた影響①
3	東日本大震災が産業に与えた影響②
4	日本と世界のつながり
5	原発とこれからの電気
6	ハザードマップを作ろう①(本時)
7	ハザードマップを作ろう②
8	東海地震対策会議

産業学習

1-9. 本時の目標

「東海地震が自分たちの住む地域にどのような影響を与えるか、前時までの学習を活かして考えることができる。」

東日本
大震災



阪神淡路
大震災

産業との
関わり



減災

復興

身近な地域に置き換え

- ①1次2次災害を想定した防災意識の向上
- ②災害時、身近な地域で想定されることを認識

1-10. 本時の流れ

発問

東海地震が起きたら自分たちが住んでいる地域にはどんなことが起こるかな

小集団

学習者は付箋に思いつく限り書く⇒KJ法
グループになり地図に張り付けていく

発表

全体で共有する学習者が発表したものを教師が
大地図に書き込みクラスの防災マップを完成

分析

完成したクラスの防災マップを分析



2. 教材研究

目次

1. 被災地の概要 (松本) p. 19～20
2. 東日本大震災の被害概要 (小澤) p. 21
3. 東日本大震災と農業 (大村) p. 22～23
4. 東日本大震災と漁業 (吉見) p. 24～28
5. 東日本大震災と製造業 (宗田) p. 29～31
6. 東日本大震災と建設業 (森口) p. 32～33
7. 東日本大震災とサービス業 (土橋) p. 34～42

8. 東日本大震災と交通 (水野) p. 43～48
9. 東日本大震災における人口移動
(丸岡) p. 49～51
10. 東日本大震災と原発 (渡邊) p. 52～54
11. 東日本大震災・阪神淡路大震災の比較
(清野) p. 55～65
12. 東海地震について (杉山) p. 66～72
13. 東日本大震災と防災教育 (瀧口) p. 73～76
- 参考文献・資料 p. 77～79

2-1)-1. 被災地の概要（東北3県）

	人口 (人)	地形	気候	耕地 面積 (km ²)	漁獲 量 (t)	話題
岩手	133万	リアス式 海岸	冷害	15.3万 5位	18.8万 9位	
宮城	234万	リアス式 海岸	降雪 が多い	13.6万 8位	34.8万 3位	
福島	202万		雨 が多い	14.9万 7位	8.0万 13位	原発

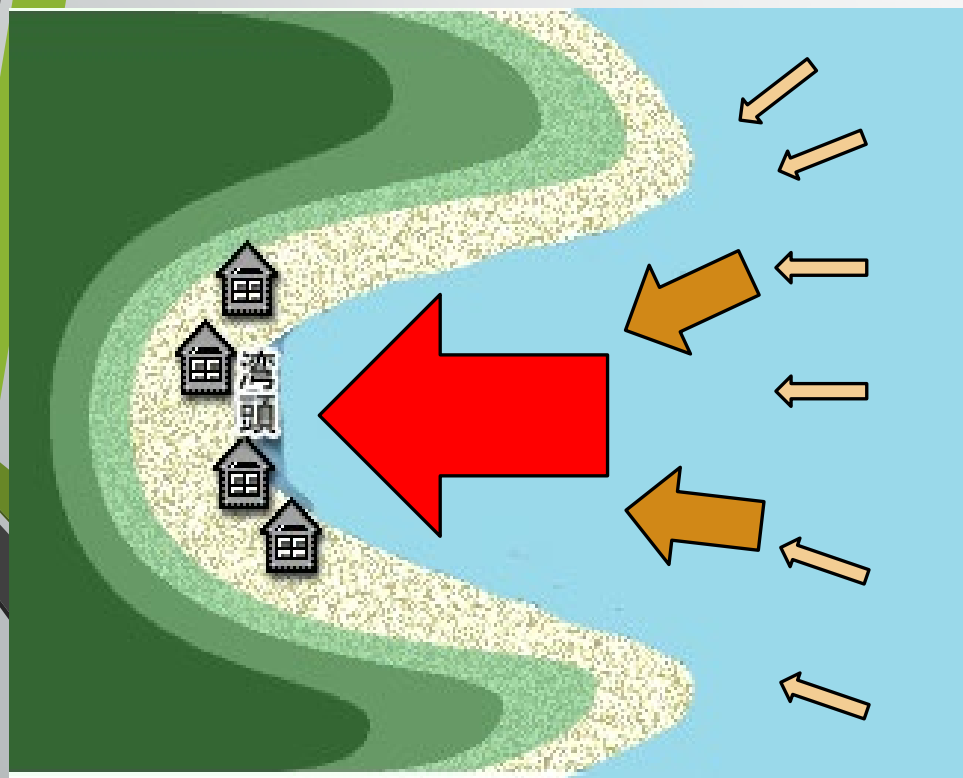
* 人口・耕地面積・漁獲量はH22現在

2-1)-2. リアス式海岸津波のメカニズム

起伏の大きい山地が、地盤沈降や海水面上昇に伴い海水の進入を受け、

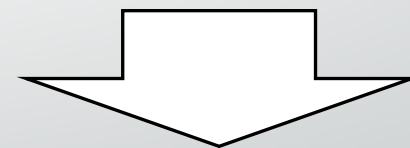
尾根の部分→半島

谷の部分→入り江 になったもの



注6

津波がおこる



湾頭に向かって
波のエネルギーが**集中**

2-2)-1. 東日本大震災の被害

東日本大震災死者数 18,708人

60歳以上の死者
が占める割合
約64.4%

津波による死者
の割合が高い

高齢者施設の立地場所

沿岸部から離れた所

地震発生後
津波発生を前提とし、
速やかに避難する

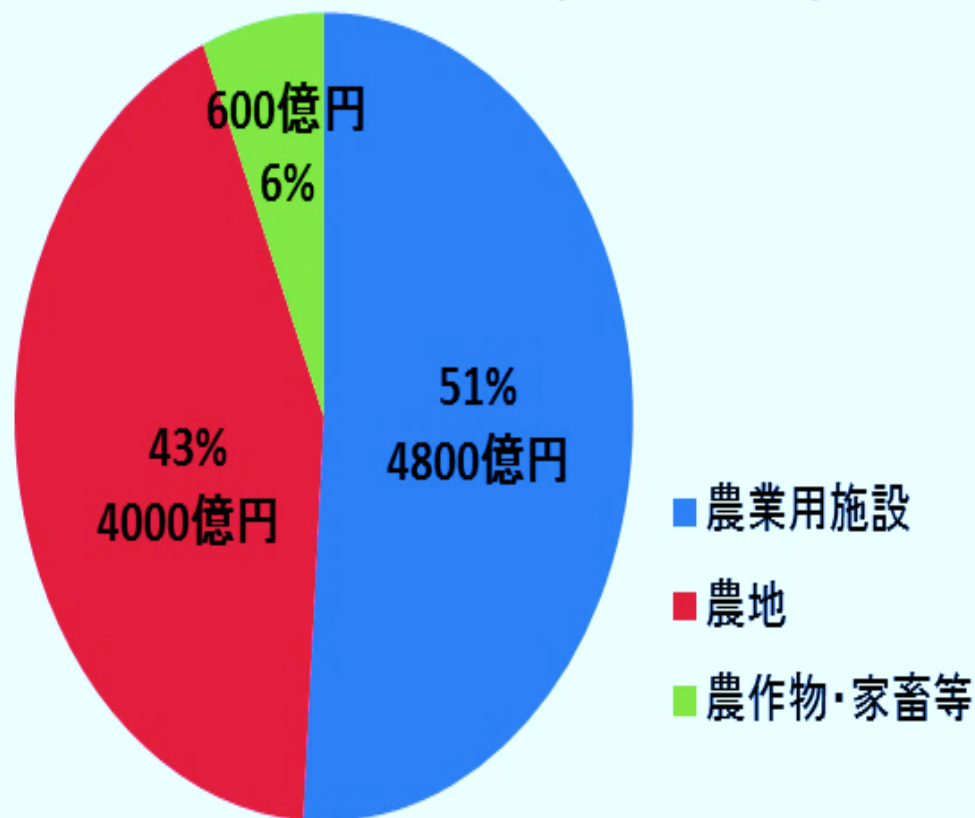
2-3)-1. 東日本大震災と農業

農業・畜産業・食品産業へ甚大な被害

《津波・地震》

- ・ 農地(水田・畑)
⇒ 塩害・冠水
- ・ 瓦礫による損壊
- ・ 家畜の水死
- ・ 工場の停止による
物流への影響

東日本大震災における
農業関係被害額(9500億円)



2-3)-2. 農業用施設や工場への影響

施設型農業

…停電による室温の低下で農作物に被害

工場

…停止により飼料が供給できず、畜産業に大打撃

⇒青森県から三重県までの17県という

非常に広範囲で被害が報告された

注8

《行政による支援》

農業・農村の復興マスタープラン
東日本大震災農業生産対策交付金

2-4)-1. 漁獲量の変化

東北圏全体では
約3割の減少

東北圏内をみると...

宮城県

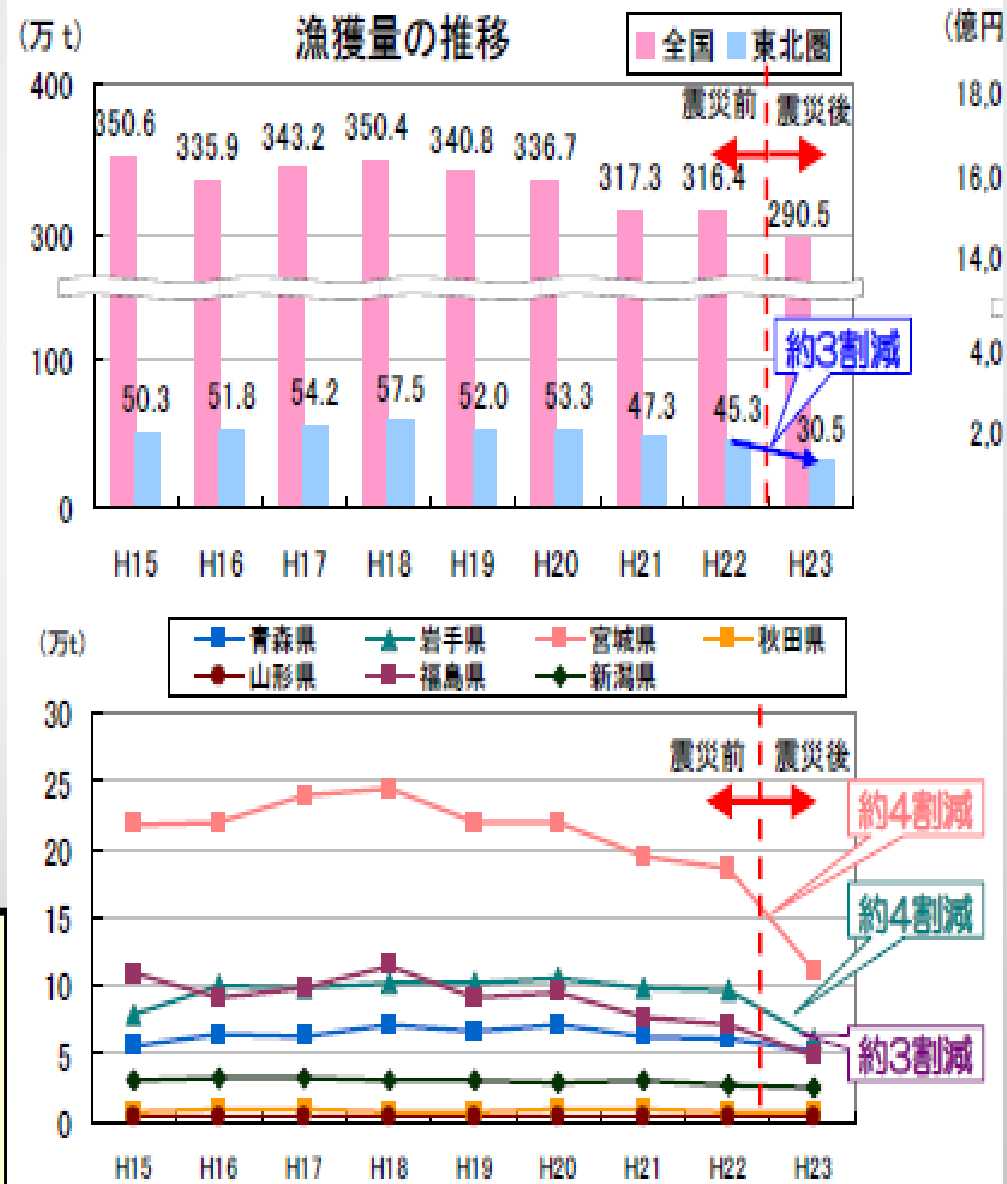
岩手県

福島県



太平洋側に面するため
津波の被害を

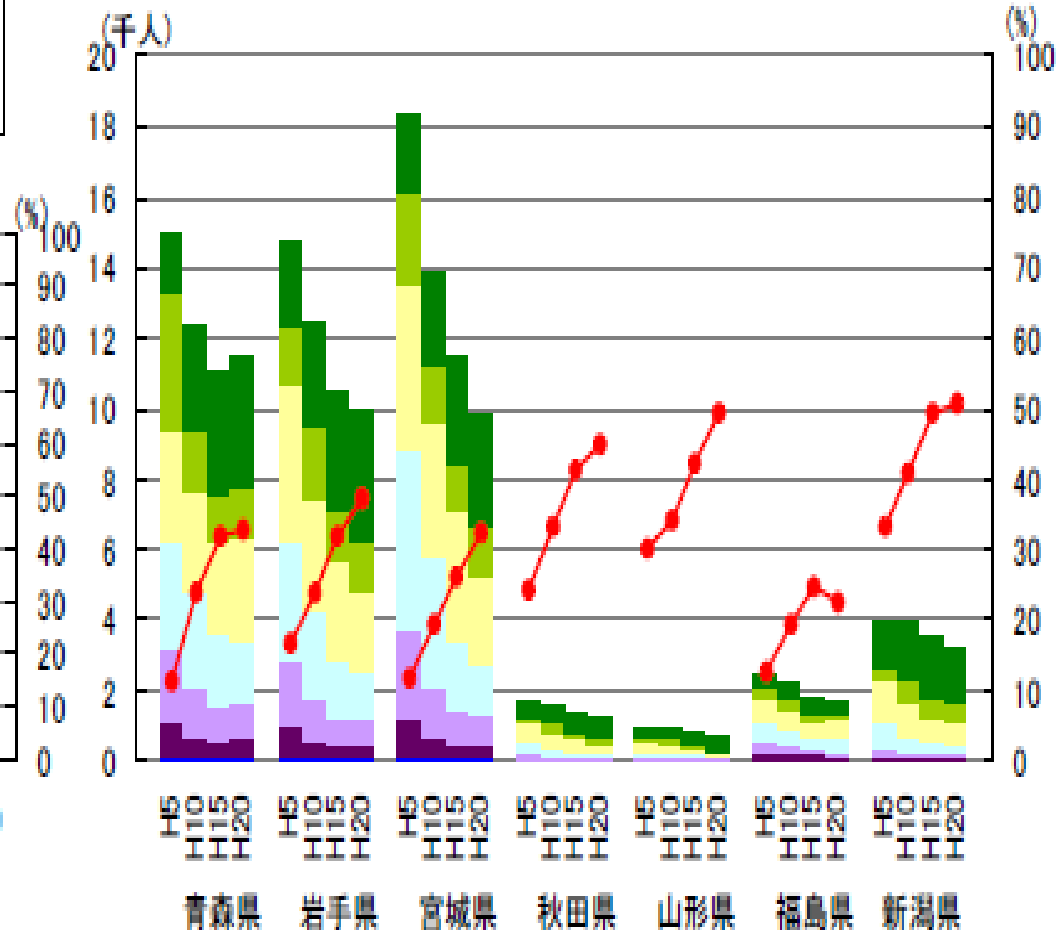
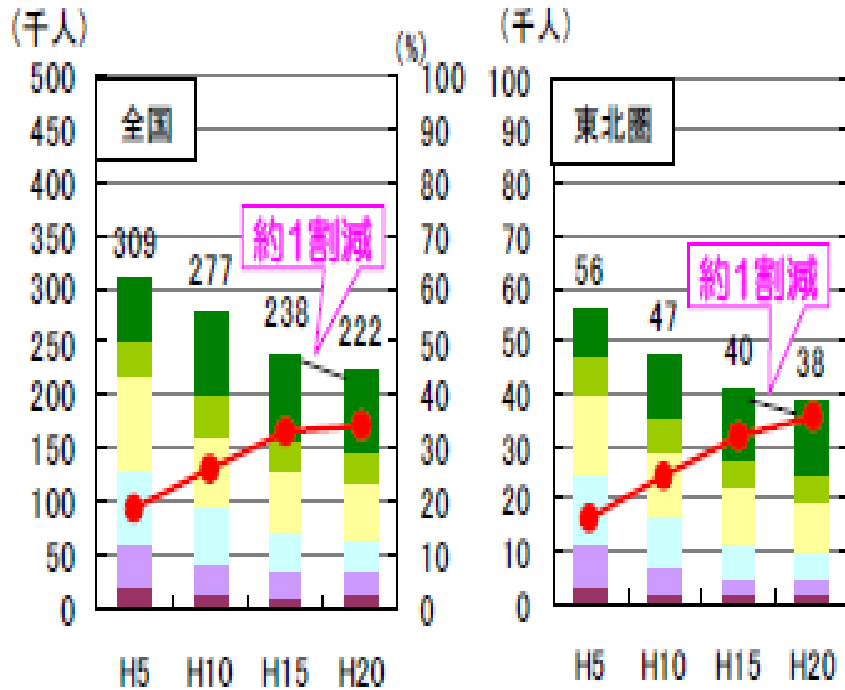
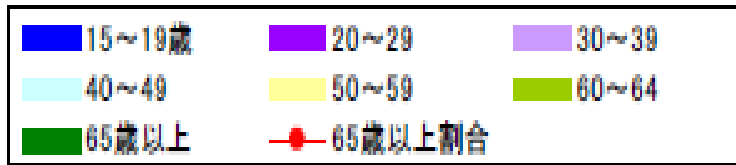
大きく受けた3県



注9

2-4)-2. 漁業の就業者の減少と平均年齢①

漁業就業人口の推移



注9

2-4)-2. 漁業の就業者の減少と平均年齢②

※就業人口**減少**＋**高齢化**

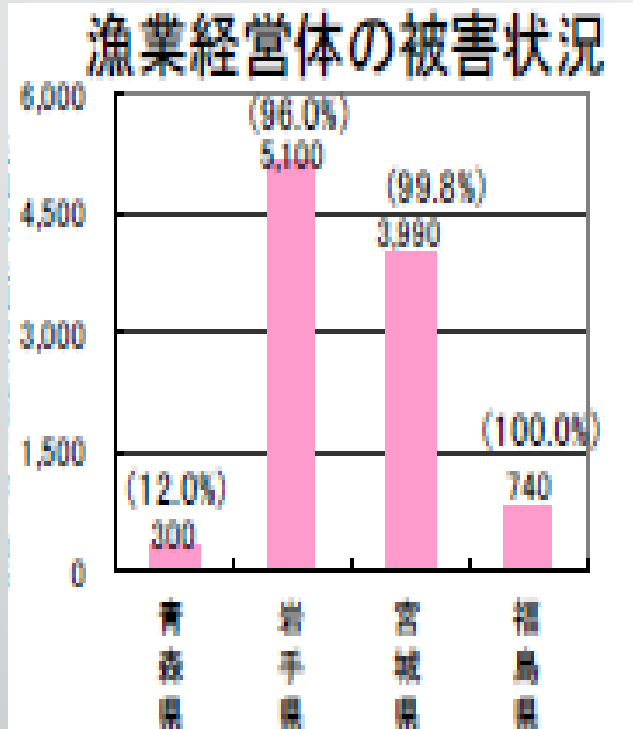
※太平洋に接する県が漁業に**特化**

※東北圏内において

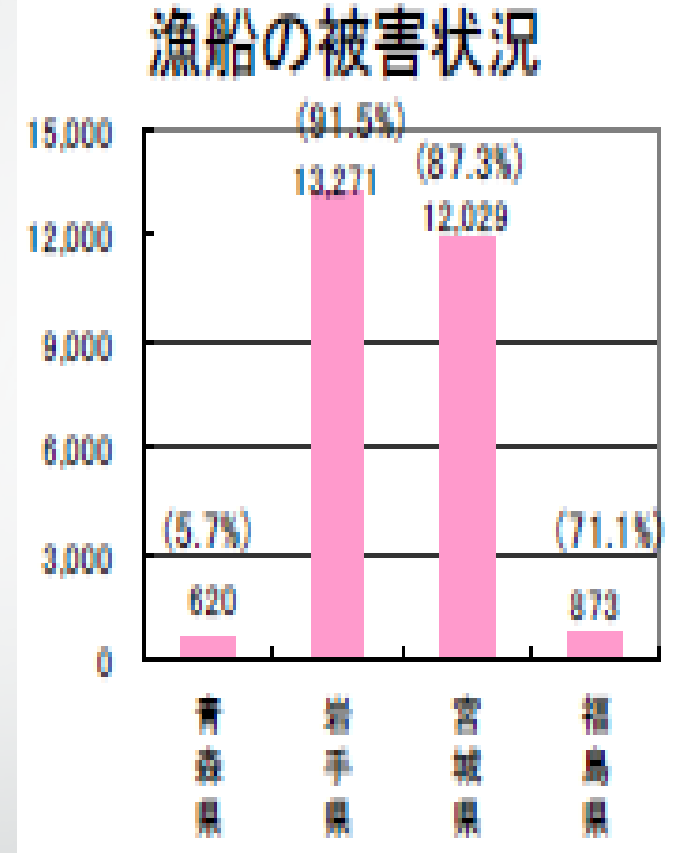
40歳以上の人々が就業者数の**約8割**

2-4)-3. 漁業経営体の被害状況①

被害のあった経営体



被害漁船数



津波被害の大きい3県

漁業経営体 **90%以上**

漁船 **70%以上の被害**

注9

2-4)-3. 漁業経営体の被害状況②

漁港被害

岩手県

→111港のうち97%となる108港

宮城県・福島県

→どちらも100%の漁港が被災

漁業に**大打撃**

2-5)-1. 東北の工業部門の被害

被災事業所数 (被災程度区分別)

	地震				合計
	被害なし	一部損壊	半壊	全壊	
津波					
被害なし	684	1,177	117	24	2,002
一部損壊	5	12	2	0	19
半壊	8	6	9	0	23
全壊	44	18	1	10	73
合計	741	1,213	129	34	2,117

注10

全体の**約68パーセント**
が何らかの被害を受けている

2-5) - 2. 復旧状況 (2012年)

復旧状況

復旧状況	事業所数	比率	累積比率
被害なし	597	28.20	28.20
復旧済み	1380	65.19	93.39
復旧予定	75	3.54	96.93
事業所移転済み	5	0.24	97.17
事業所移転見込み	10	0.47	97.64
廃業	2	0.09	97.73
廃業予定	3	0.14	97.87
吸収・合併	3	0.14	98.02
その他	42	1.98	100.00
合計	2117	100.00	

注10

多くの企業が復旧
東北の地で**事業を継続**

2-5)-3. サプライチェーンとは

今後のサプライチェーンには...

トヨタ
ホンダ

I : 分散化

II : 水平連携の促進

III : 標準化の進展

注1 1, 1 2

2-6)-1. 東日本大震災による 建設業への影響

- 資材の製造工場の被災
- 燃料不足による流通の要因
- 仮設の
- 品不足

**日本全国の
建設業に影響**

建設資材の需要増価格が上昇！

2-6)-2. 東日本大震災による 建設業への影響②

建設企業等が直面した被害状況及び
それらへの対策や工夫詳細



なにより日本が災害の多発する
国土であることを再認識し、
災害対応空白地域
をつくらないことが重要！

2-6) -1. 日本全体の サービス産業への影響①

東日本・西日本別月間売上高の前年同月比

	平成23年2月	平成23年3月
全国	-2.2%	-8.1%
東日本	-2.5%	-9.8%
西日本	-1.7%	-5.9%

注13

2-7) - 1. 日本全体の サービス産業への影響②

震災の**直接的な**被害は東日本

サービス産業への影響は、**日本全体へ波及**

道の寸断などによる**物理的影響**もあるが、
より大きな**影響**をもたらしたのが

消費の自粛ムード

2-7)-2. 業種別にみる震災の影響①

注13

東/西日本，産業大分類別月間売上高の前年同月比の平成23年2月との差

産業（大分類）	平成23年3月	
	東日本	西日本
サービス産業計	-7.3	-4.2
情報通信業	-4.2	-10.4
運輸業，郵便業	-5.6	-3.5
不動産業，物品賃貸業	2.8	-0.9
専門・技術サービス業	-9.1	-1.2
宿泊業・飲食サービス業	-17.7	-4.8
生活関連サービス業，娯楽業	-19.9	-16.4
教育，学習支援業	-13.1	-1.2
医療・福祉	-4.6	0.9
サービス業（他分類）	-8.6	0.7

2-7) -2. 業種別に見る震災の影響②

業種によって影響の度合いが異なる

宿泊業，生活関連サービス業，娯楽業など
日常生活のために必ずしも必要ない業種
→ 需要減少の傾向が強くみられる

2-7) - 3. 震災による影響の種類

東日本大震災に関する備考欄の
月間売上高減少の理由別事業数（平成23年3月）

売上高減少の理由	事業所数	割合 (%)
キャンセル・休業の中止・	334	37.8
計画停電		
自粛ムード		
燃料などの資材の不足	29	2.6

(例) 拳式や宿泊のキャンセルが増加
→ 東北地方での予約以外でも同じ傾向

自粛ムード

注13

2-7)-4. 観光業への影響（概要）①

風

ビジネス

ドによって

観光

震災の影響は毎

○宿泊施設の
延べ宿泊者数

全国：－4.2%

東北6県：－8.2%

関東：－4.8%

北関東3県：－3.3%

○観光客中心施設の
延べ宿泊者数

全国：－8.8%

東北6県：－24.5%

関東：－9.8%

北関東3県：－11.4%

※観光客中心の施設とは、宿泊者数のうち

観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した施設

※関東は山梨県を含む

2-7)-4. 観光業への影響（概要）②

○主要旅行業者の国内旅行取扱額

※それぞれ対前年比の数値

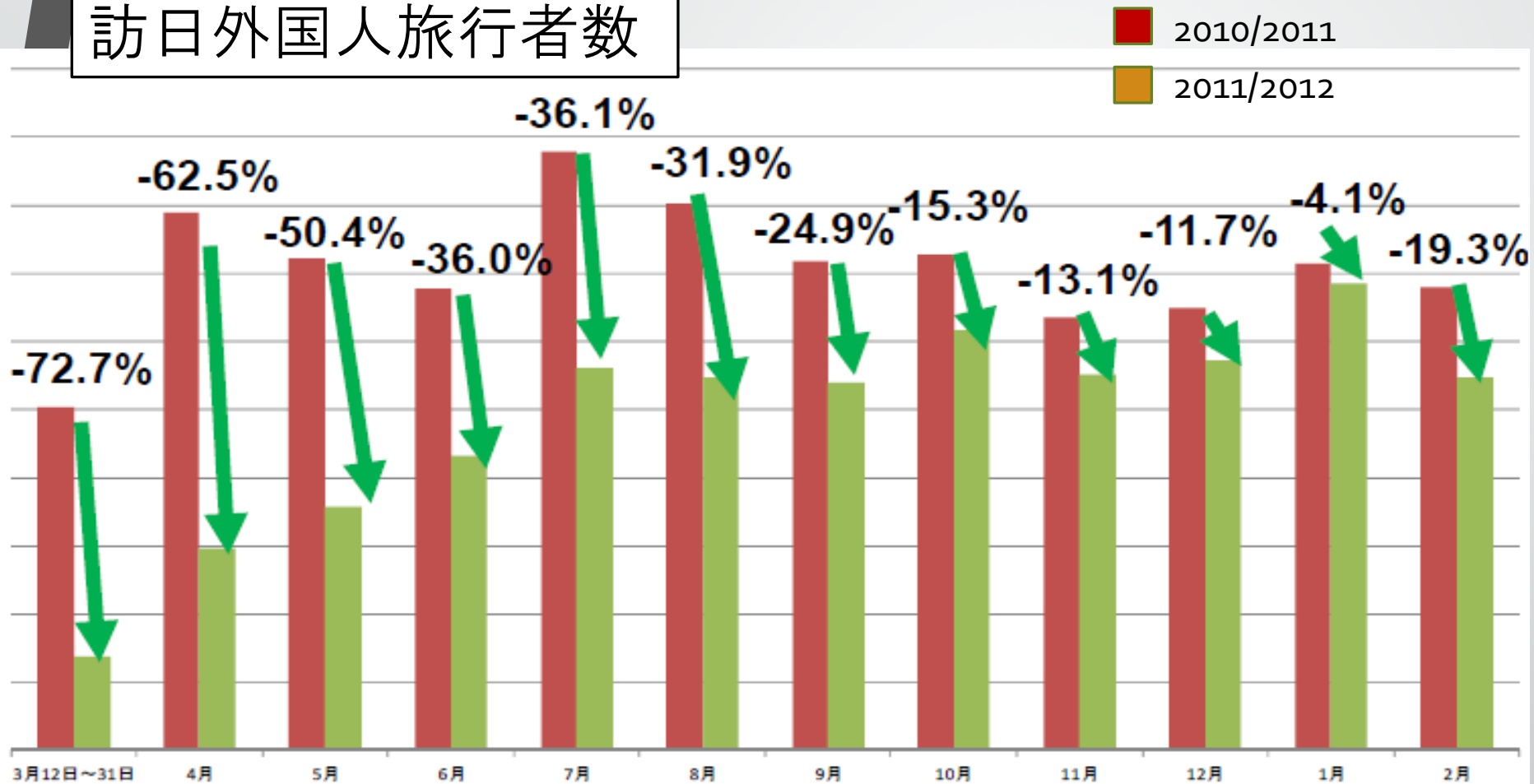
3月：約－31%	4月：約－27%	5月：約－17%
6月：約－10%	7月：約－8%	8月：約＋2%
9月：約＋2%	10月：約＋1%	11月：約＋1%
12月：約＋3%	1月：約＋2%	

注14

- ▶ ビジネスより観光目的の宿泊者への影響が強い
- ▶ 集客が狙えるゴールデンウィーク中は客足が伸びなかったが、夏休み頃までには回復

2-7)-5. 外国人旅行者に対する影響

訪日外国人旅行者数



- 原発事故の影響により外国人旅行者の減少
- 風評被害による影響も強い

2-7)-6. 震災前後の観光客数の動向 (2012)

国内旅行

○宿泊者数全体としては**回復傾向**

○観光客中心の施設はまだ厳しい

状況が続いている。

訪日外国人旅行

○各国外交当局による日本向け渡航情報は、震災発生直後と比べれば、**緩和の方向へ**

○震災発生直後と比べ、

訪日外客数の減少幅は縮小。

2-8)-1. 東日本大震災における交通①

東日本大震災による被害

自動車

地震直後は東北自動車道等の**自動車道が通行止め**。
東北・関東間の道路網の交通量激減、日本海側
ルート交通量増加

⇒急ピッチで復旧が進められ、1週間かからず再
開の見通し

バス

利用者激減、資金面での困難

⇒**路線の廃止**の検討も

驚異的速さ

2-8)-2. 東日本大震災における交通②

鉄道

地震発生以降、機能が停止し各地の鉄道路線に打撃。復旧が進んでいるものの、多くの路線が**未だ不通**。

首都圏では地下鉄・私鉄の運行が停止し、

大量の帰宅困難者が出た。

⇒ **都市圏の交通網の脆弱さを露呈**



2-8)-3. 東日本大震災における交通③

船

震災後は港の破損などにより被災地を結ぶ**航路が不通**。

航空

震災直後、東日本を中心と航空路線の混乱＝欠航。
救助活動の本格化するにつれ、活動のための輸送が優先され東北各地の空港で民間機の活動が制限。

→仙台空港

津波・瓦礫で

使用不能となった。



写真)YOMIURI ONLINE

2-8)-4. 交通分野

☆東日本大震災の例を通じて、
交通の役割について考えよう！

交通マヒによって...

生活に
大きな支障

⇒では、普段の生活における
交通の役割とは？

2-8)-5. 人を運ぶ交通②

地震によって交通がマヒすると...

帰宅難民

家に帰れない

遠くに避難
できない

etc...

行動範囲
が
狭くなる

それによ
って...

不便！

人だけでなく...

2-8)-6. 物を運ぶ交通

食料

日用品

エネルギー

ものが人のもとに運ばれてくるために

交通は欠かせない！

自動車

鉄道

船舶

航空

戸口輸送

大量輸送

孤立地域へ

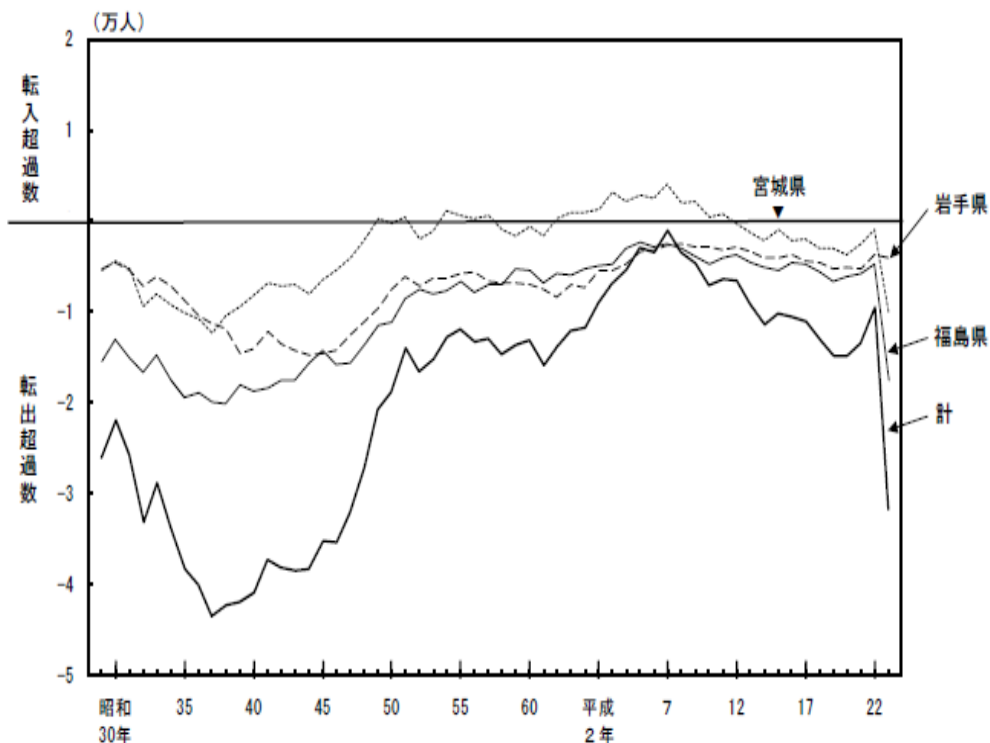
重量・体積のあるもの

**交通は人の生活にとって
なくてはならないもの！**

2-9)-1. 東北における人口移動

東北地方で特に被害
の大きかった3県

注26



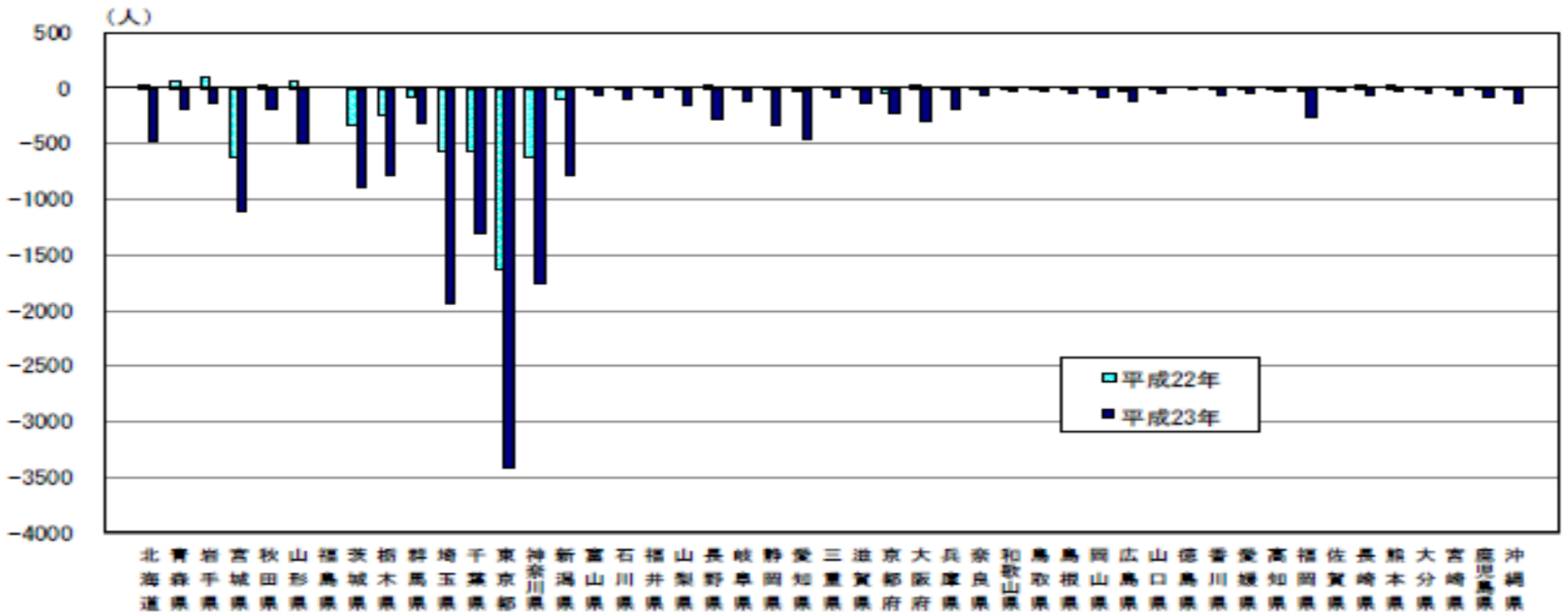
平成23年転出超過数
が増加

3県の転出超過数
合計が3万人上回る

3万人上回るのは
昭和47年以来
39年ぶり

2-9)-2. 福島県における人口移動について①

特に人口の転出が多かった＝福島県



東京・千葉・埼玉などの首都圏への転出数は、
22年と23年を比べるとおよそ2～3倍に増加



全体的に見ても格段に転出数は増加

注26

2-9)-2. 福島県における人口移動について②

福島県で一気に転出者数が増えた原因とは？

原発事故

- ・強制退去による転出
- ・放射線を恐れての転出

福島県における人口減少は深刻
転出の抑制、転入の促進必須

一刻も早い原発事故からの回復

2-1 0)-1. 原発事故で起こったこと

● 原因

津波で冷却装置が破損
→核燃料の発する崩壊熱
の処理が不可能

想定外の出来事

政府・東電の対応が後手

● 影響

- 首都圏の交通が麻痺
- 企業だけでなく教育機関、医療機関にも影響
- 買い控え等があり、農作物や海産物への風評被害など

災害へのリスク
管理が課題に



<図1>15:43の福島第一原発4号機
南側付近の様子

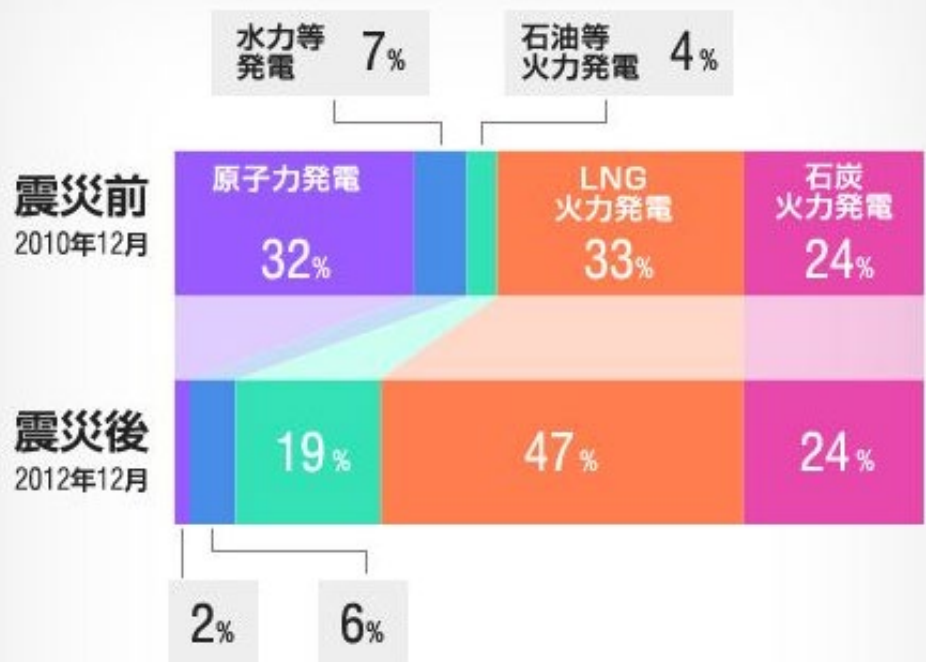


<図2>計画停電による
間引き運転の影響

注16,17

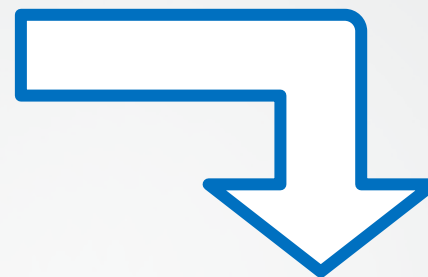
2-10)-2. エネルギー政策の転換

震災前後の電源構成の比較



※端数省略の為、内訳の合計が100にならない場合がある

<図3> 出所：資源エネルギー庁「我が国のエネルギー情勢①」



原子力発電に比べて発電コストがかかる

⇒ 経済成長への影響

火力発電＝温室効果ガスの排出量が多くなる

⇒ 環境問題への影響

原子力発電とどう向き合うのか、
また他のエネルギーをどのように生かすかが課題

注18

2-10)-3. 原発ゴミの処理問題



<図4>福島第一原発4号機燃料棒
取り出し作業中の様子

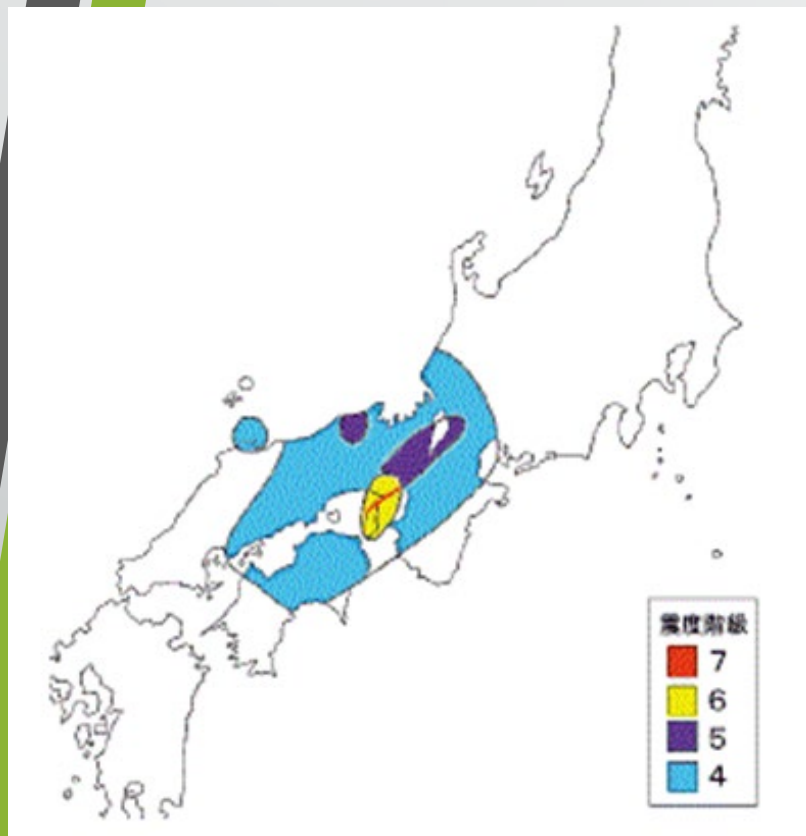
事故の起こった原発を
廃炉にするには

30～40年かかる

! ← 現在も、使用済み燃料棒
! の取り出しが行われている。
! (東京電力のホームページ
! で作業の様子が閲覧可)

こうしたリスクをいかに
減らしていくのか**考えられる力**が必要

2-11)-1. 阪神・淡路大震災の被害概要①



注 2 2, 2 4

● 人的被害

死者6,434名、行方不明者3名、負傷者43,792名

● 施設関係等被害

全壊が約10万5,000棟、半壊が約14万4,000棟

2-11)-2. 阪神・淡路大震災の被害概要②

●交通関係

- ・JR西日本等合計13社において不通
- ・高速自動車国道、阪神高速道路等の27路線36区間通行止め



注 2 2, 2 3

●ライフライン関係

- ・水道で約123万戸の断水 **下水道で8処理場の処理能力に影響**
- ・工業用水道で**最大時で289社**の受水企業の断水、
- ・地震直後の**約260万戸の停電**など

2-1 1)-3. 阪神・淡路大震災 の被害概要③



●公共土木施設関係

- ・直轄管理河川で4河川の護岸等に32箇所被害
- ・府県・市町村管理河川で堤防の沈下、亀裂等の被害

●農林水産業関係

- ・農地、ため池等の農業用施設など各施設において甚大な被害が発生

2-11)-4. 東日本大震災の概要との比較

	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生日時	平成7年1月17日 5:46	平成23年3月11日 14:46
マグニチュード	7.3	9.0
地震型	直下型	海溝型
被災地	都市部中心	農林水産地域中心
震度6弱以上の の県数	1県(兵庫)	8県(宮城、福島、茨城、栃木、 岩手、群馬、埼玉、千葉)
津波	数十cmの津波の報告 あり、被害なし。	各地で大津波を観測
被害の特徴	建築物の倒壊。 大規模火災が発生。	大津波により、沿岸部で甚大な 被害が発生、多数の地区が壊滅
死者 行方不明者	死者6,434名 行方不明者3名 (平成18年5月19日)	死者15,270名 行方不明者8,499名 (平成23年5月30日)
住家被害(全滅)	104,906	102,923 (平成23年5月26日現在)
災害救助法の適用	25市町(2府県)	241市区町村(10都県)

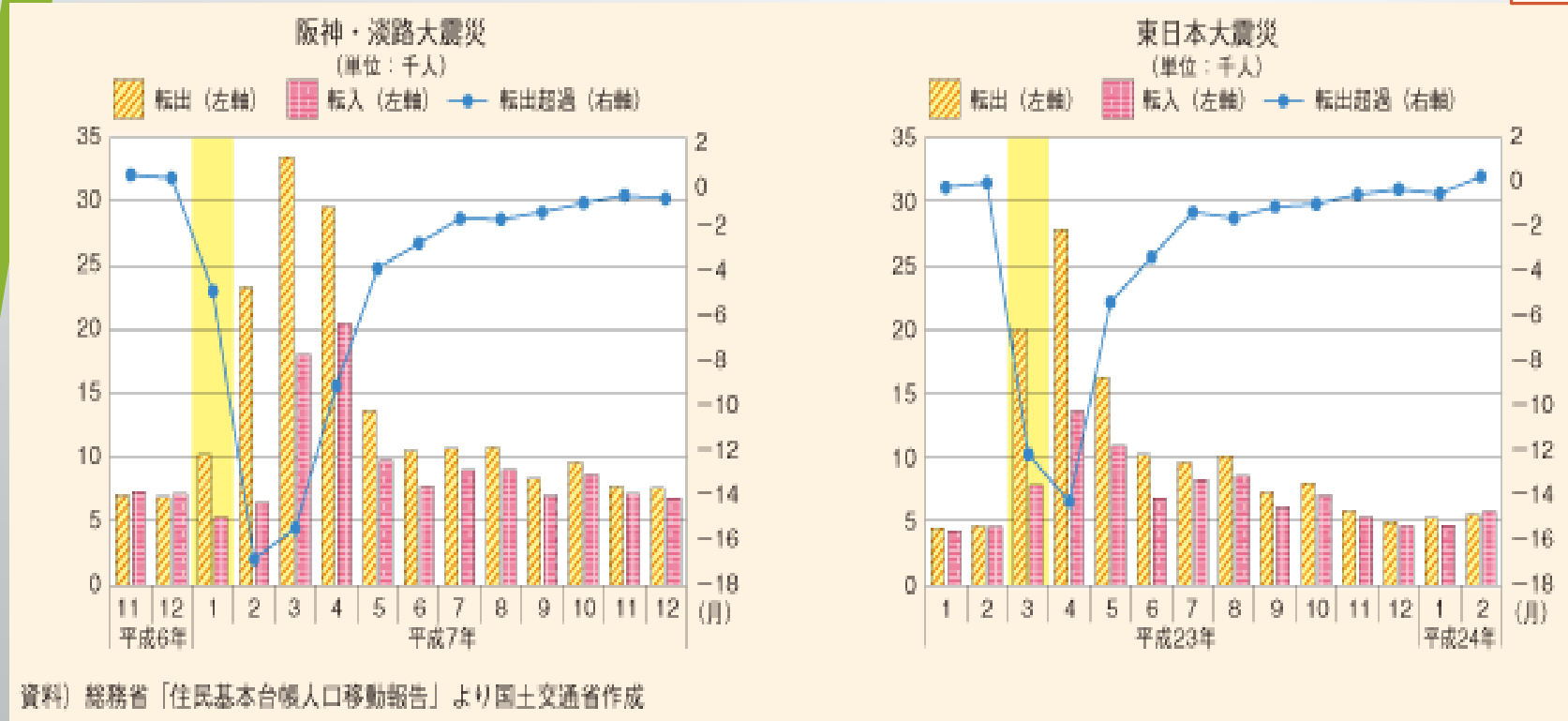
2-11)-5阪神・淡路大震災の復興と東日本大震災

阪神・淡路大震災の復興状況を振り返り、両震災の発生後1年を比較

●人口の流出

図表79 人口の推移

注22



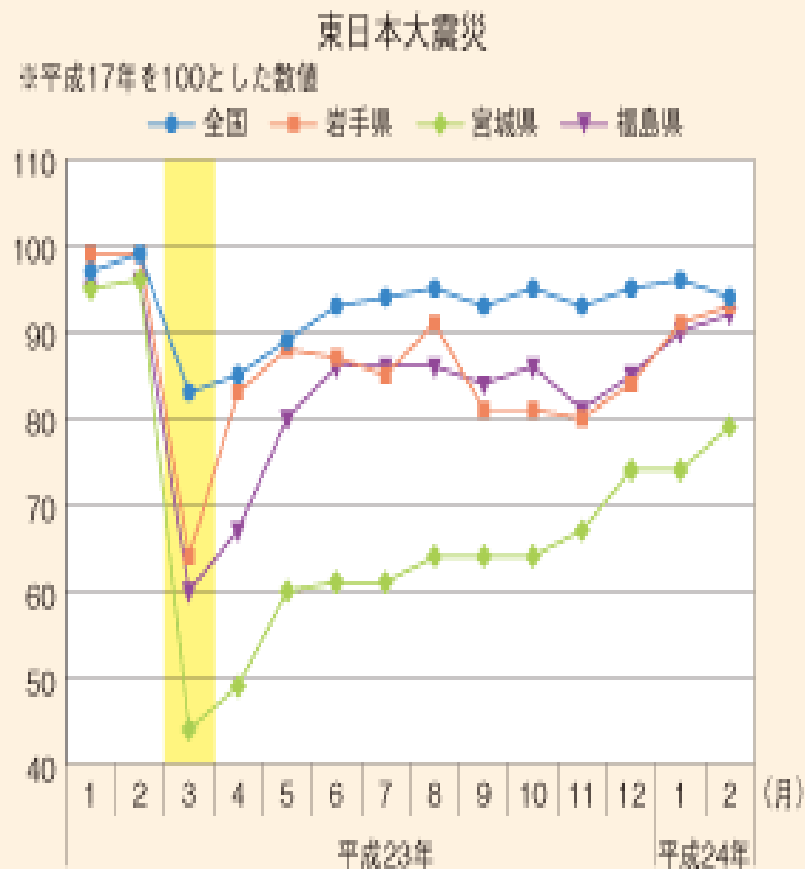
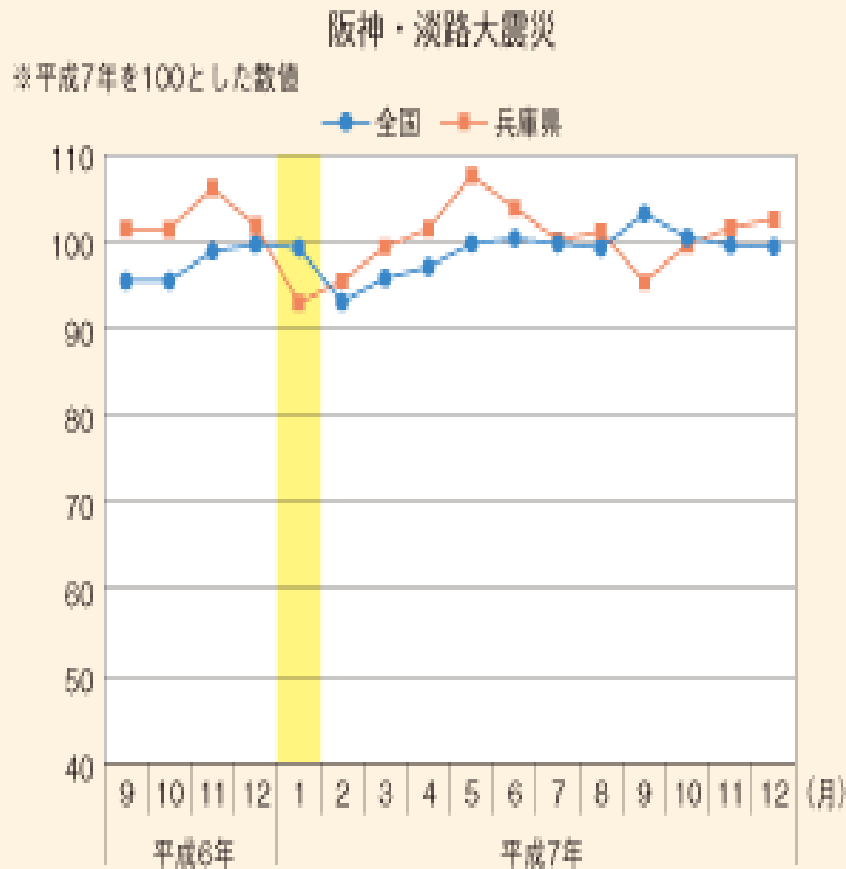
被災地が大都市であったために、**兵庫県単独で1万7千人近い転出超過**

震災直後の23年4月、**岩手・宮城・福島（東北3県）合計で1万4千人以上の転出超過**

●生産の状況

図表80 鉱工業生産指数の推移

注22



資料) 経済産業省資料及び各県鉱工業指数より国土交通省作成

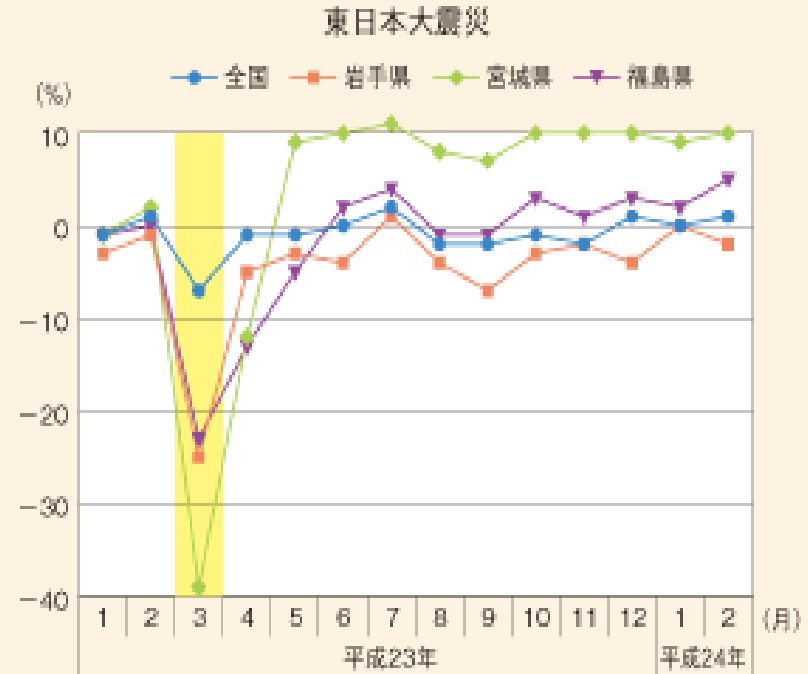
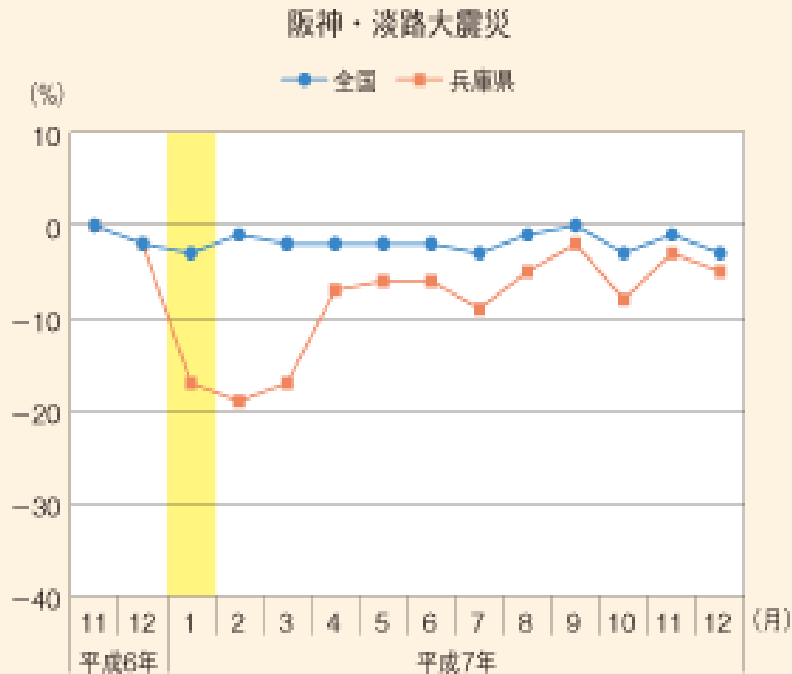
兵庫県では **震災発生後3箇月**
で震災前の水準まで回復

震災発生による落ち込みが大きく、
また、全国的な影響も大きかった。

●消費の状況

図表81 大規模小売店販売額
(前年同月比)の推移

注22



資料) 経済産業省「商業統計動態調査」より国土交通省作成

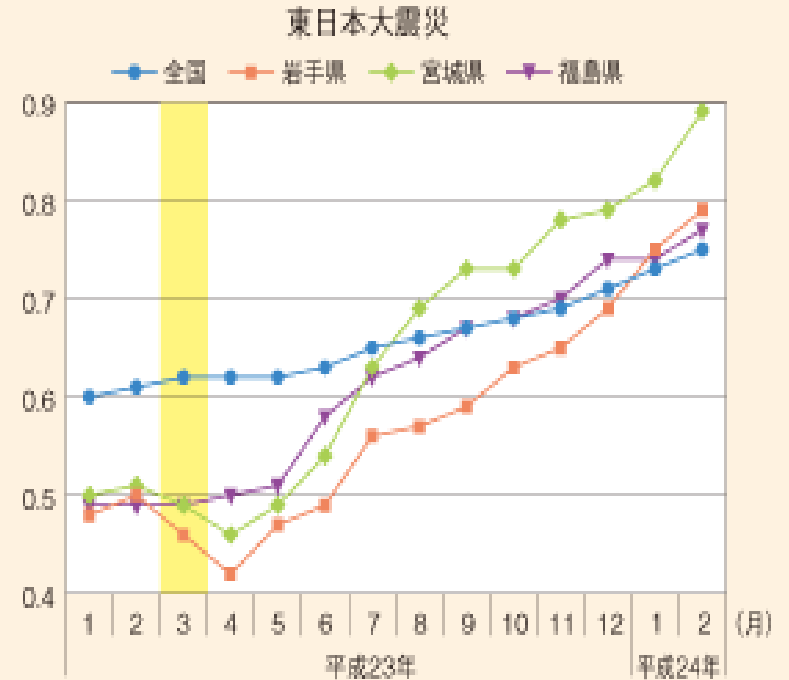
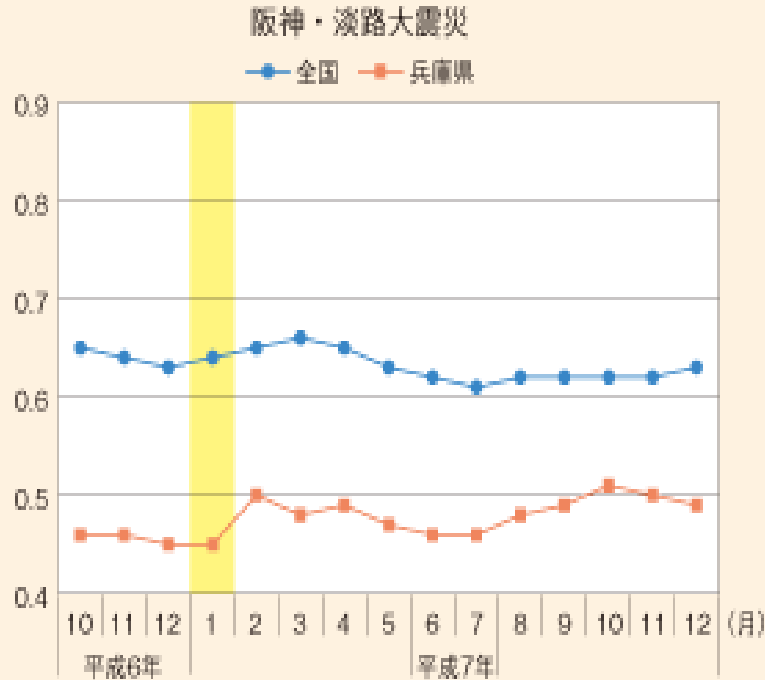
被災地の兵庫県において、震災後に消費は大きく落ち込み、その後回復しているものの、**震災前より低い水準で推移。**

震災発生の際に、**3県ともに大幅に販売額が減少した後、4月以降、急激に回復し、特に宮城県では5月以降、震災前を大幅に上回る高水準。**

●雇用の状況

図表82 有効求人倍率の推移

注22



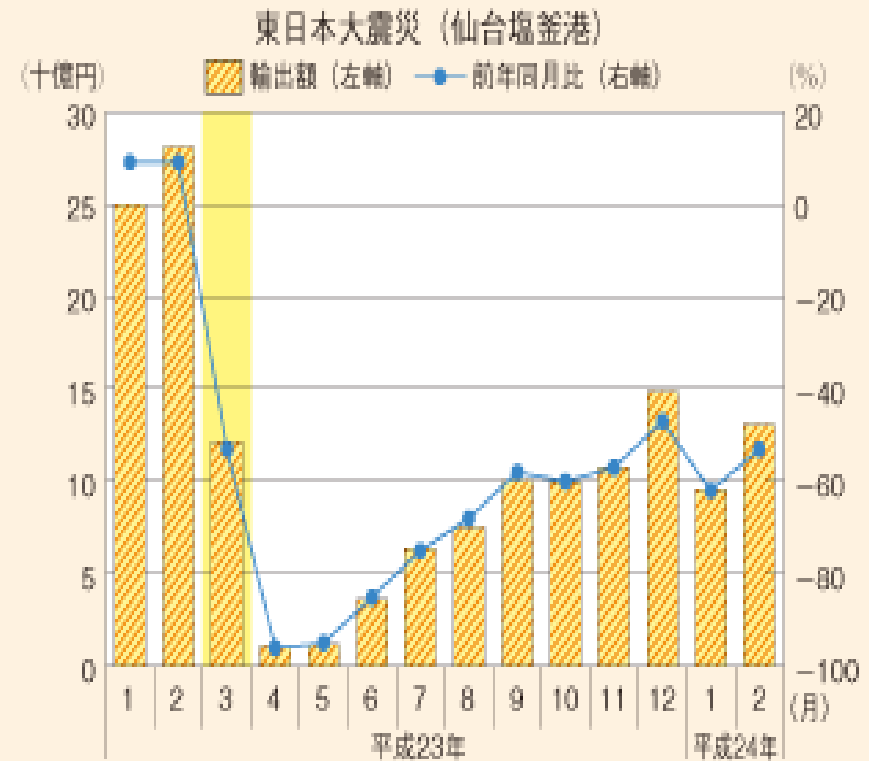
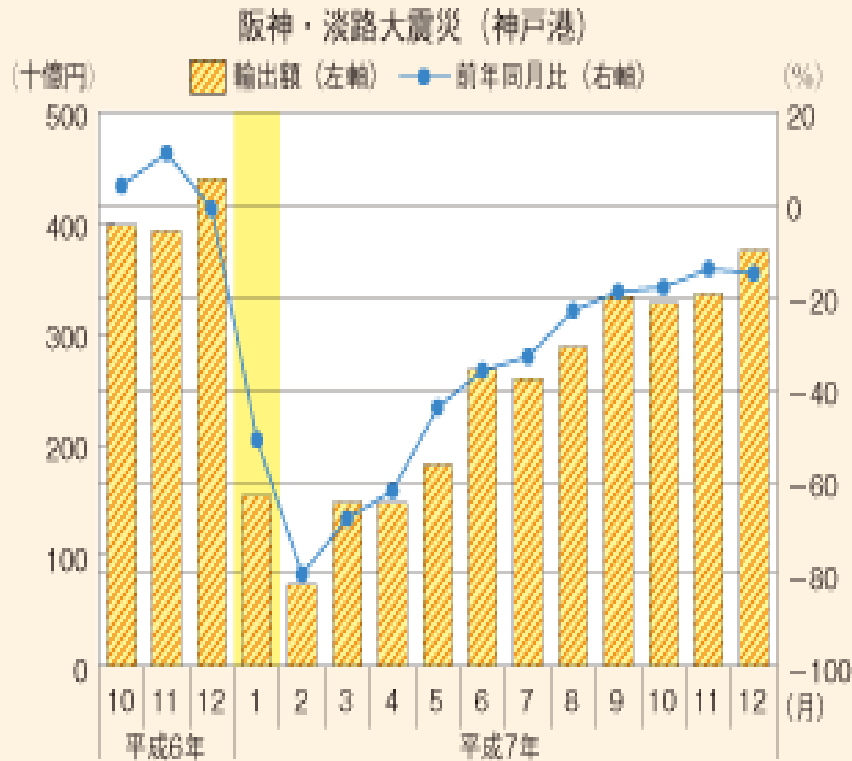
(注) 季節調整値、パート含む
資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より国土交通省作成

兵庫県の有効求人倍率は
震災直後から増加が見られ、
その後1年間、**震災前よりやや
高い水準でおおむね推移**。

震災後いったん大きく落ち込んで
いるが、その後5月から急激に
増加し、平成24年1月以降、3県
とも全国を上回る倍率。

● 港湾における貿易動向

図表83 港湾の輸出額の推移



資料) 財務省「貿易統計」より国土交通省作成

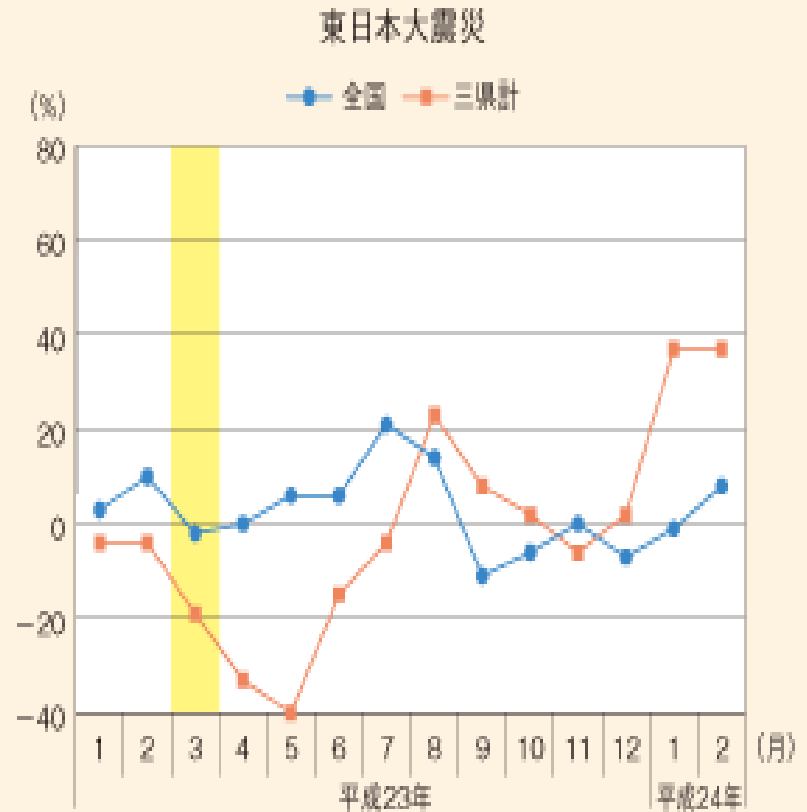
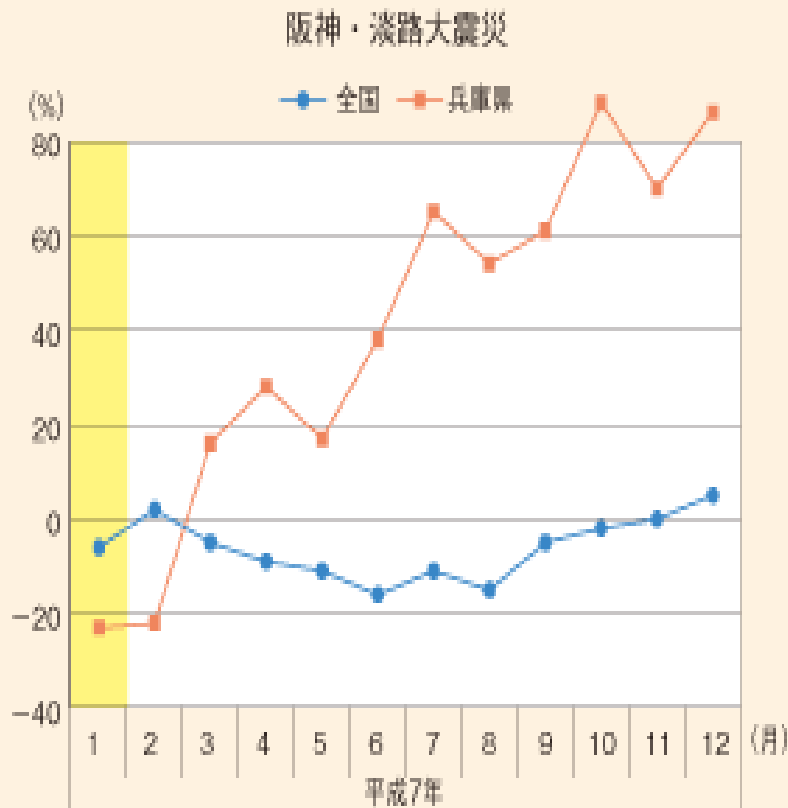
被災した**神戸港**では、震災後、輸出額が**大幅に減少**し、平成7年2月には、前年同月比で80%の減少となった後、**1年間で震災前の8割程度まで回復**した。

仙台塩釜港では、震災後の23年4月には、輸出量が**前年同月比で100%近くの大規模な減少**となった。6月以降徐々に回復し、**年末までに震災前の6割程度の水準**となる。

●住宅建設

図表84 新設住宅着工戸数
(前年同月比)の推移

注22



資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より作成

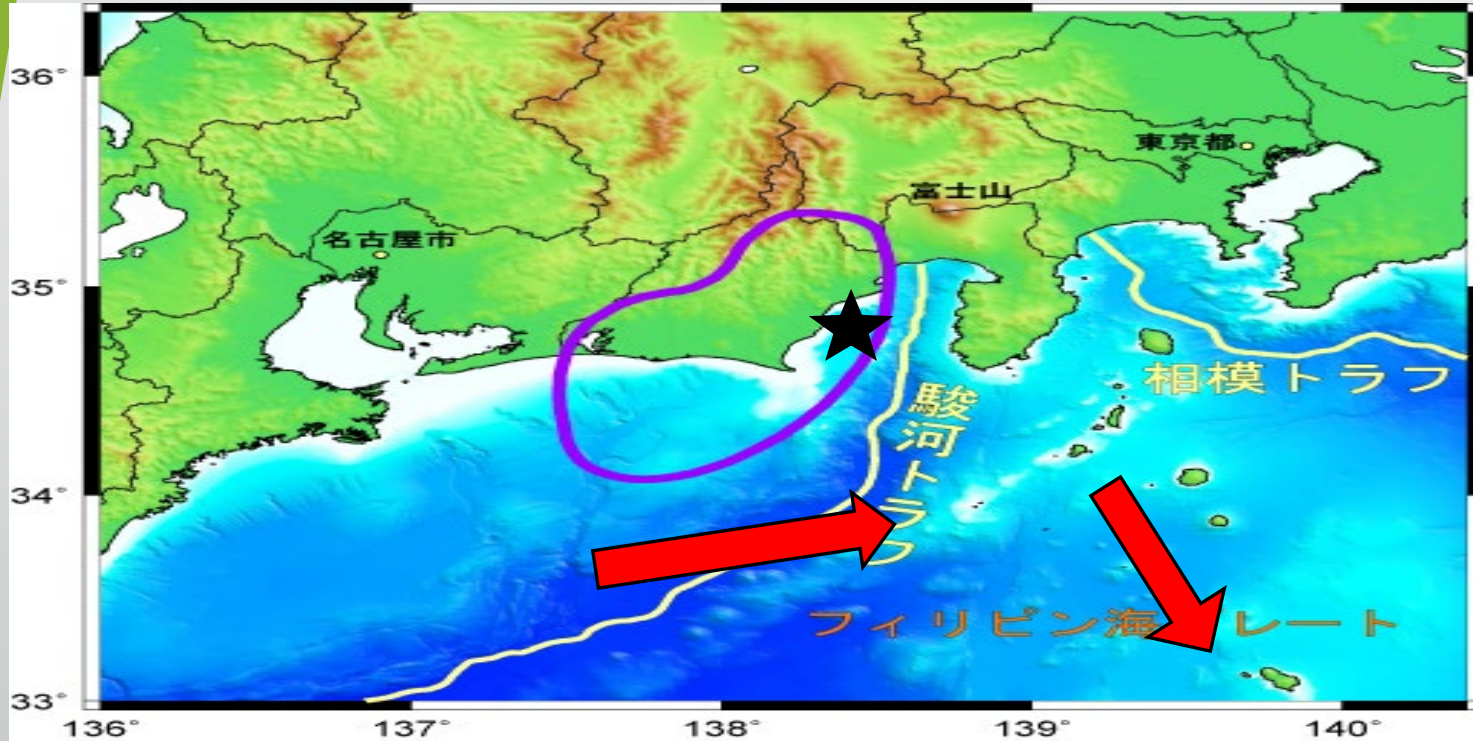
兵庫県では、住宅着工が**前年同月比で80%以上の増加の月もあるなど大幅に増加。**

震災発生後、**夏にかけて前年同月比で増加したが、その後大幅な伸びは見られていない。**

2-11)-6. 震災後(3年後までの)「行政」の主な動き

年	出来事
1995. 1	兵庫県南部地震発生 政府、「非常対策本部現地対策本部」設置 義援金の第1次配分を決定
2	自衛隊による倒壊家屋解体処理開始 「阪神・淡路大震災の基本方針及び組織に関する法律」成立 「阪神・淡路復興対策本部」を発足 「被災市街地復興特別措置法」公布・施行
4	・陸上自衛隊、倒壊家屋処理 活動終了・自衛隊全面撤退 ・政府復興対策本部「阪神・淡路地域の復旧・復興に向けての考え方と当面講ずべき施策」決定
5	平成7年度第1次補正予算案成立（震災関連予算1兆4,293億円） 平成7年度第2次補正予算案成立（震災関連予算7,782億円）
1998. 5	衆院本会議で「被災者生活再建支援法」可決

2-12)-1 東海地震の概要



東海地震とは

駿河湾の海底には、駿河トラフと呼ばれる細長い溝状の地形がある。

駿河トラフは、フィリピン海プレートがその北西にある陸側のプレートの下に向かって沈み込むプレート境界だと考えられており、このプレート境界を震源域として、近い将来**大規模な地震**が発生すると考えられている。

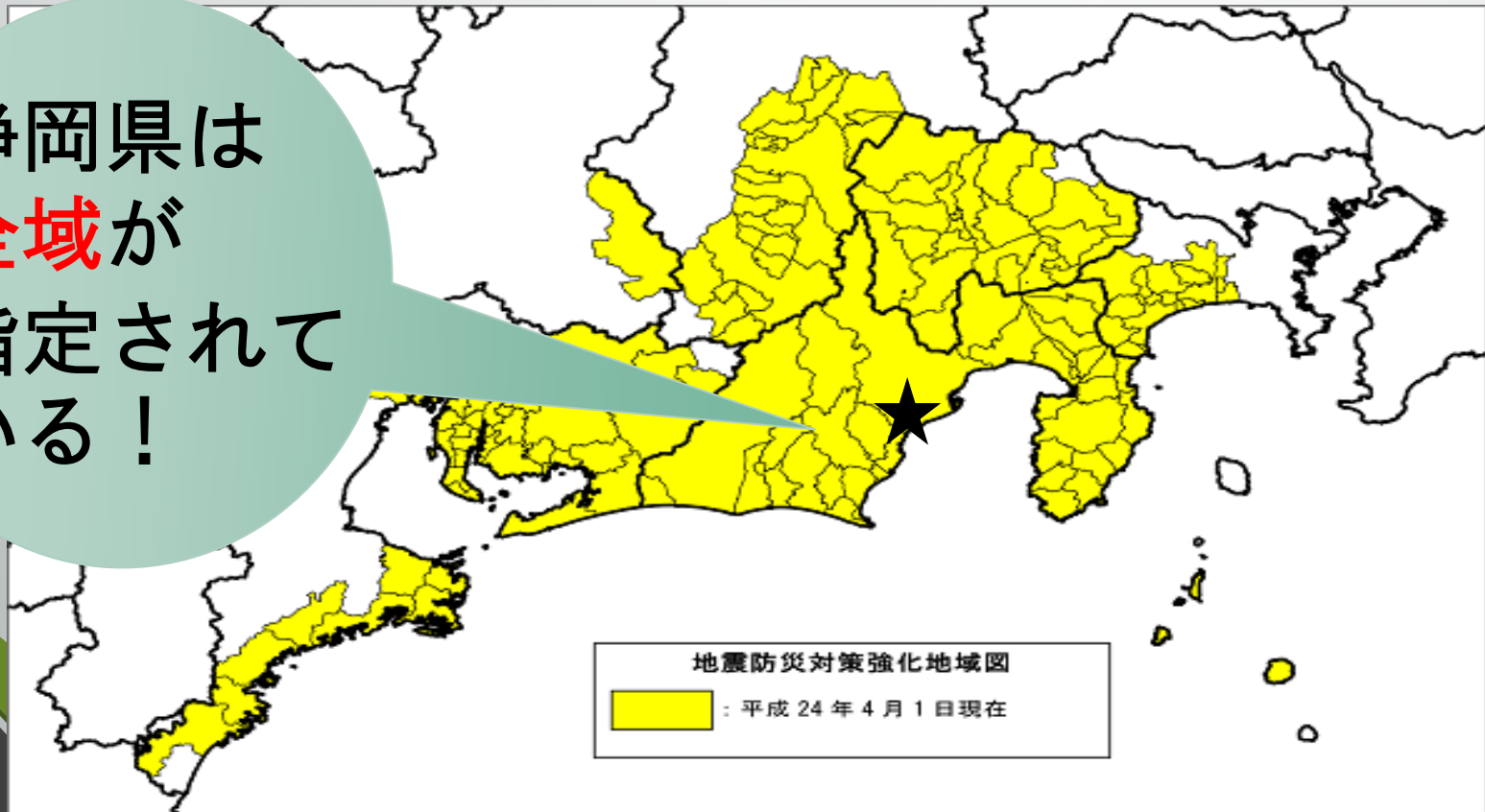
2-12)-2. 東海大地震の概要②

東海地震の地震防災対策強化地域

下図の黄色で塗られた領域＝現在の地震防災対策強化地域

(**静岡県全域**と東京都、神奈川県・山梨県・長野県・岐阜県・愛知県及び三重県の各県にまたがる157市町村、平成24年4月1日現在)。

静岡県は
全域が
指定されて
いる！

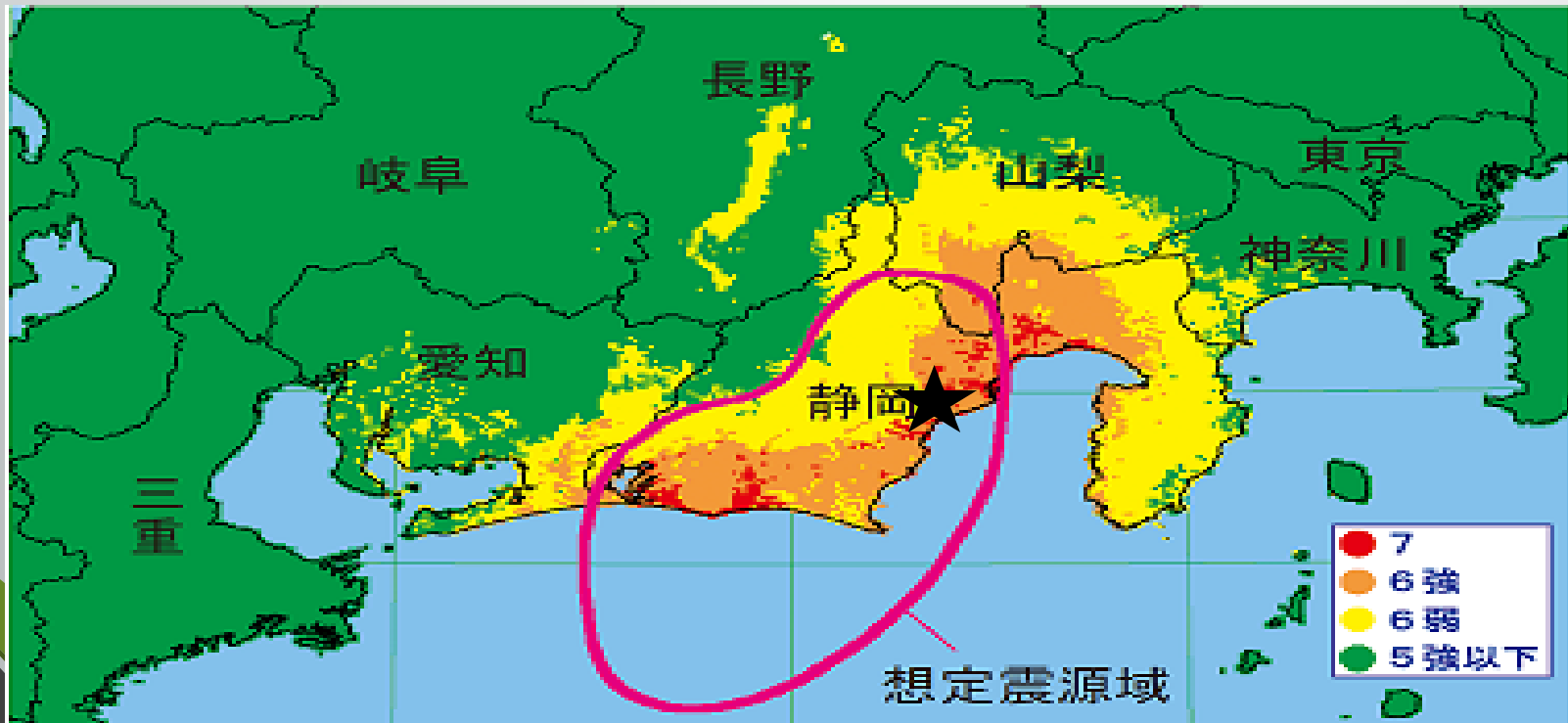


注27

2-13)-3.東海地震の発生で予測される震度

想定される震度分布

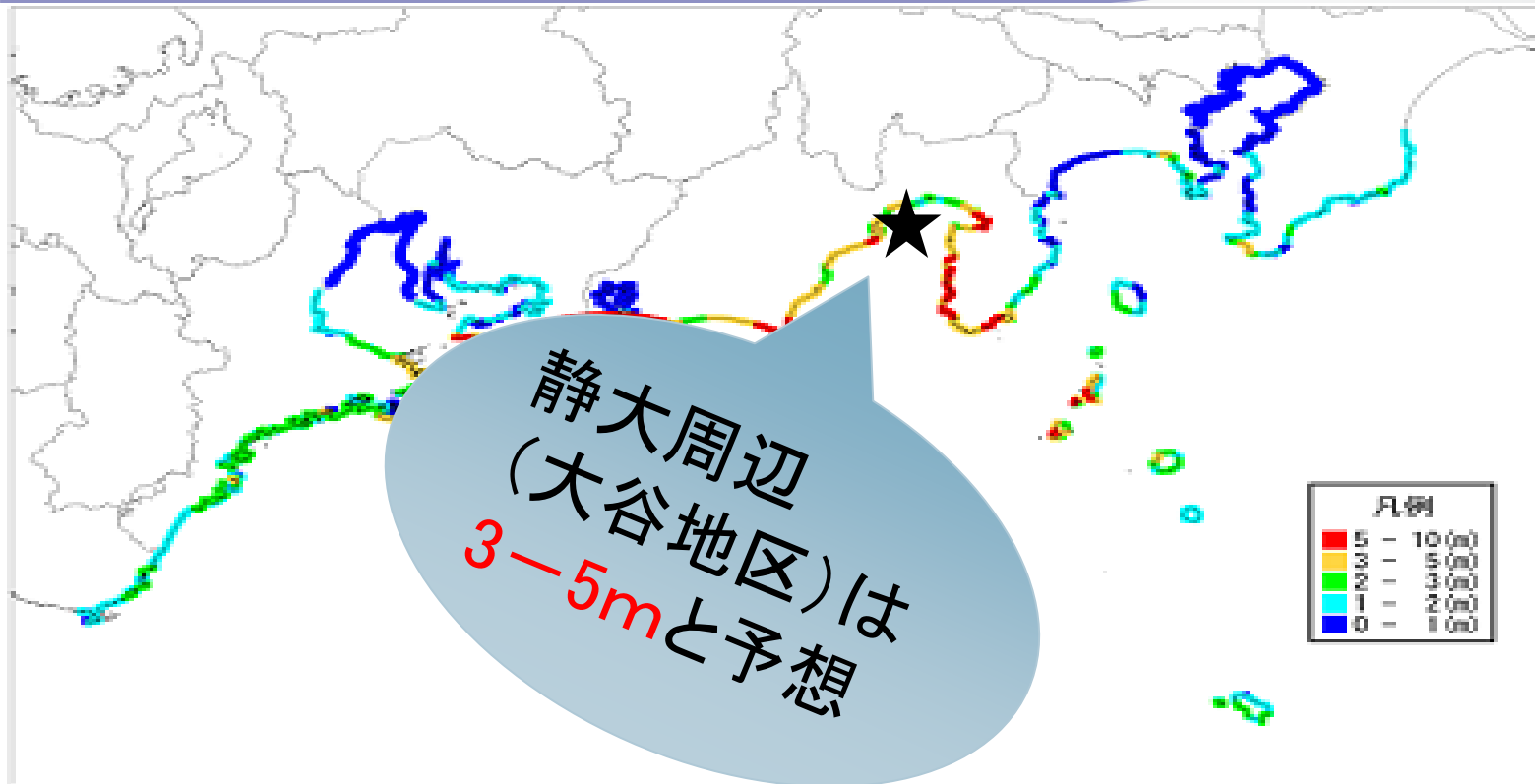
東海地震が発生すると、**静岡県**、山梨県の一部では**震度7**。
また、**静岡県のほぼ全域**及び山梨県、愛知県、神奈川県、長野県、岐阜県の一部を含む広い地域では**震度6強か6弱**、それに隣接する周辺地域では震度5強程度になると予想されている。



2-12)-4.東海地震の発生で予測される津波の高さ

想定される津波の高さの分布

東海地震では、**太平洋沿岸の広い地域に津波の来襲**が予想。特に、伊豆半島南部、駿河湾から遠州灘、熊野灘沿岸及び伊豆諸島の一部では**5メートルから10メートル、ところによってはそれ以上**の大津波となるおそれがある。



2-12)-5. 予想される被害
地震の揺れや津波等により、

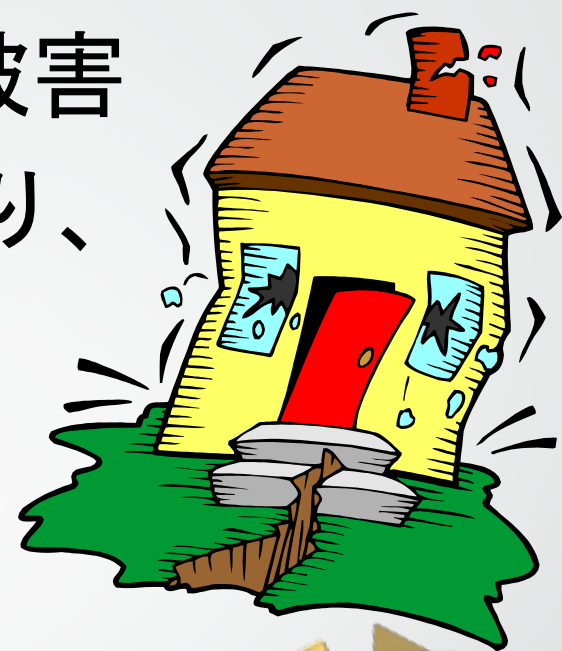
・ 建物全壊約26万棟

・ 死者数約9,200人

・ 経済的被害約37兆円

いう甚大な被害が予想される。

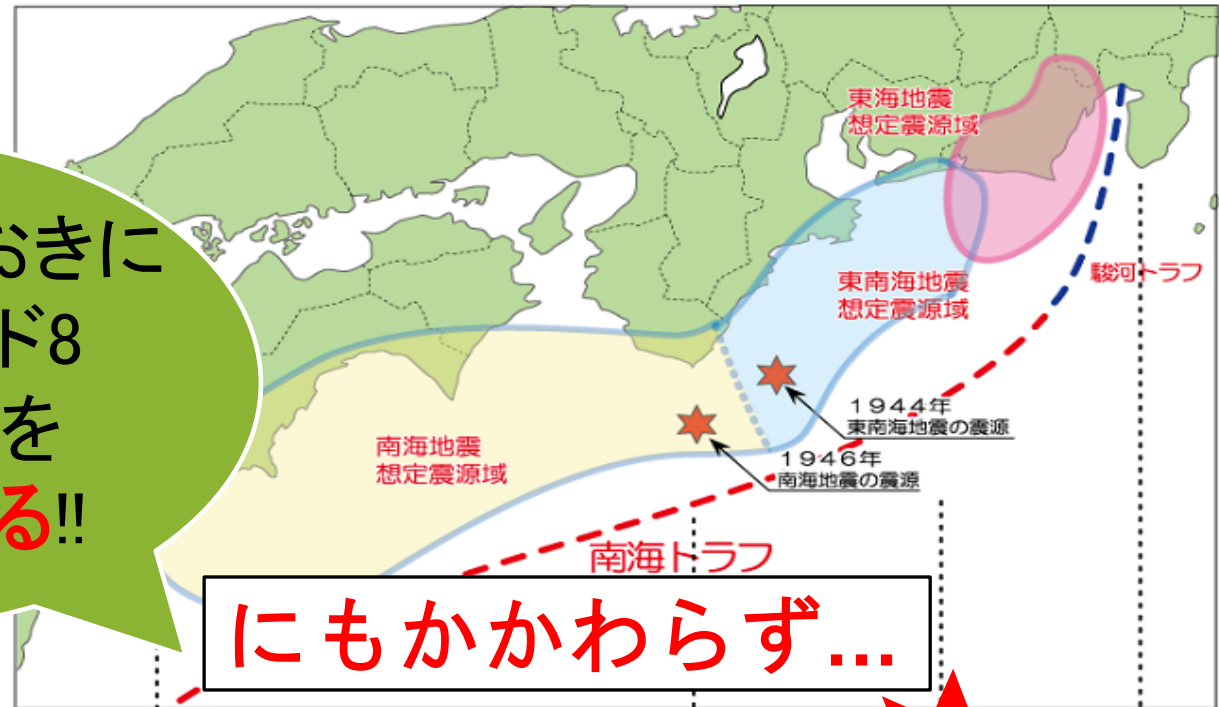
※東海地震が発生した場合、上述のような人的被害等の他、
ライフラインや交通施設等にも大きな被害が予想される。



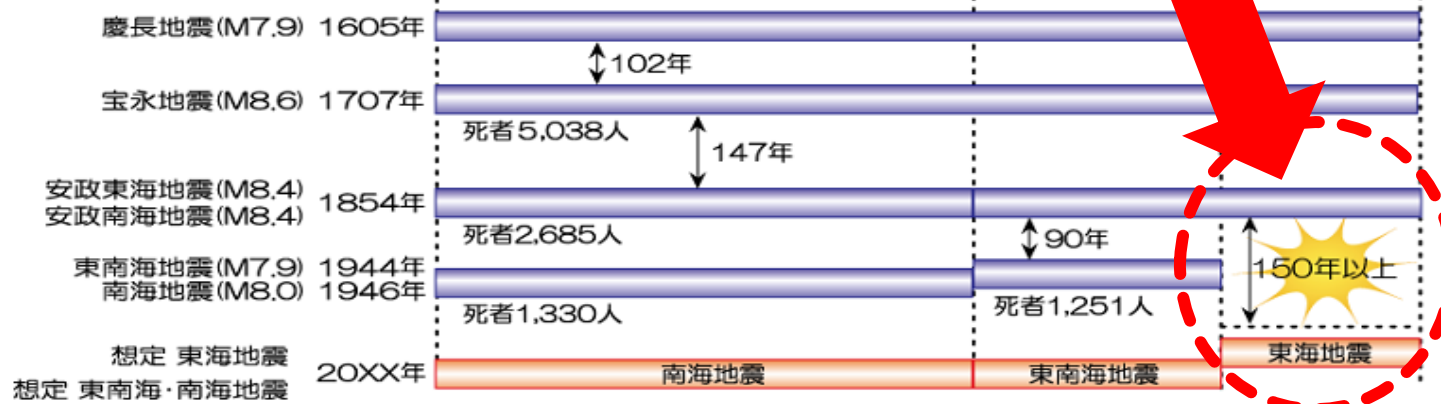
2-12)-6.東海地震発生の切迫性①

東海地震は、その発生の切迫性が指摘されている

100～150年おきに
マグニチュード8
クラスの地震を
繰り返している!!

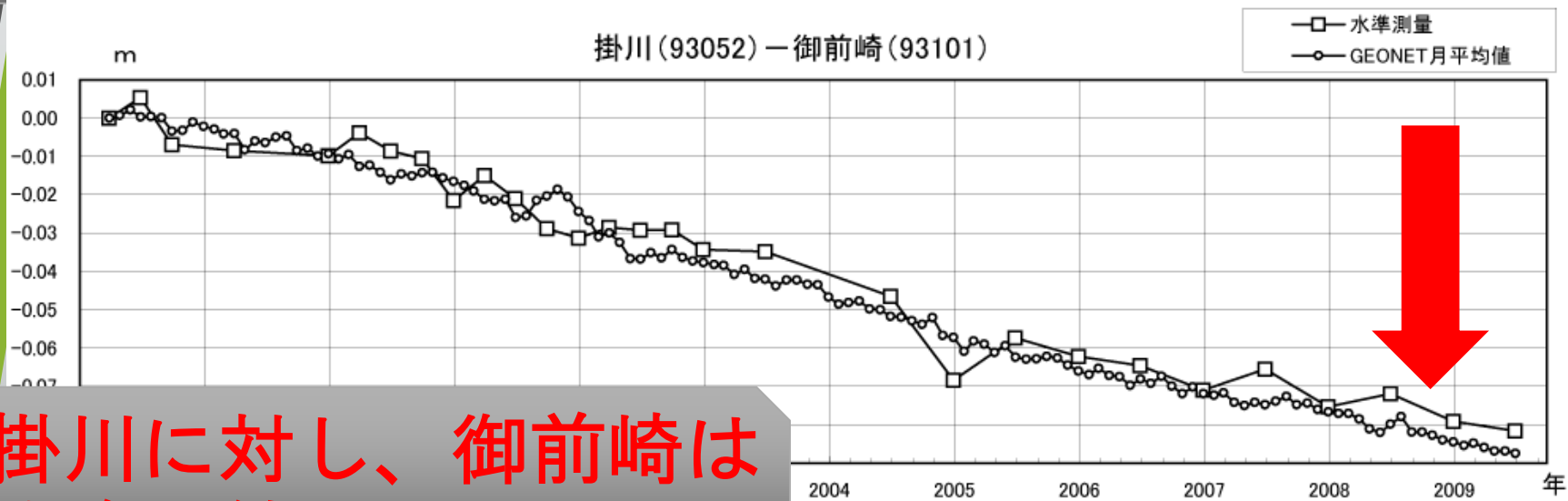


にもかかわらず...



2-12)-7.東海地震発生の切迫性②

駿河湾周辺の地殻のひずみは、現在まで着実にひずみエネルギーが蓄え続けられていることが確かめられている(下図)



掛川に対し、御前崎は沈降し続けている!!

駿河湾周辺域は日本列島で最も地殻のひずみが蓄積された地域のひとつであり、このことが東海地震の発生切迫性を裏付けているといえる。

2-1 3)-1. 防災教育①

東日本大震災は . . .

→ “想定外” の規模の災害


これからは “想定外”
に対応していかなければ
いけない!!




2-1 3)-2. 防災教育②

防災教育はどのように変化すればいいのか？

従来は . . .

 防災教育に十分に時間が取れずにいた

そこで . . .

 関連する教科等での指導の時間
ができるように検討していく。

(総合的な学習/保健・体育など)

このような状況で**社会科**は
どうあるべきなのか？

注20

2-1 3)-3. 防災教育③

ハザードマップの読み取りや避難経路の確認



自分で避難する時に本当に避難経路が安全に使えるのか、ということも考える。

具体的にどのような内容を指導していくか

児童目線で気がついたことを大切にしたい

2-1 3)-4. 防災教育④

例「避難経路にこの道が設定されていたが、安全に避難できるか？」

電柱が倒れたり
しないかな？



橋を渡るのは
危なくないかな？



参考・引用資料

注1 岩手県HP

注2 宮城県HP

注3 福島県HP

注4 農林業センサス

注5 農林水産業

「平成22年漁業・養殖業生産統計年報」

注6 いわたの海

<http://www.bunka.pref.iwate.jp/shizen/umi/main.html>

注7 社会実情データ図録

注8 農林水産省HP

注9 国土交通省

「東北大震災後の東北圏の現状について」

注10 「震災からの復旧期間の決定要因

東北製造業の実証 分析」, 経済産業研究所

- 注11 会社四季報 2014年新春号
- 注12 株式会社NTTデータ研究所
- 注13 総務省統計局HP
- 注14 宿泊旅行統計調査平成23年10-12月期
- 注15 「東日本大震災と建設産業」建設経済研究所
- 注16 『福島第一事故検証プロジェクト最終報告書』，大前研一
- 注17 朝日新聞
- 注18 我が国のエネルギー情勢』資源エネルギー庁
- 注19 毎日新聞 2011年3月30日
- 注20 『東日本大震災を受けた防災教育・防災 管理等に関する有識者会議』，文部科学省
- 注21 防災教育の自校化と社会科の果たす役割—
「釜石の奇跡」に学ぶ— 寺本潔 地理学報告第114号

注22 内閣府 防災情報のページ

http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awa_ji/index.html

注23 画像1 : JMSDF 阪神基地隊

<http://www.mod.go.jp/msdf/hanshin/about/saigai/>

注24 画像2 : 神戸新聞NEXT

<http://www8.kobe-np.co.jp/blog/shinsai18/>

注25 画像3 : 日本の川と被害

<http://www.kasen.net/jirei.htm>

注26 東日本大震災の人口移動への影響-総務省統計局

www.stat.go.jp/info/shinsai/pdf/gaiyou.pdf

注27 気象庁

<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/tokai/>